

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月12日

【中間会計期間】 第117期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭田 史郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号

【電話番号】 06(6347)3111(代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 藤原 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(3507)2204(直通)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 藤原 孝二

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
売上高	百万円	718,458	768,878	830,757	1,498,620	1,623,791
経常利益	〃	47,244	48,765	63,145	104,166	126,507
中間(当期)純利益	〃	25,413	28,958	38,019	59,668	68,575
純資産額	〃	542,064	620,118	669,188	594,211	653,510
総資産額	〃	1,304,508	1,459,818	1,445,084	1,376,044	1,459,922
1株当たり純資産額	円	387.16	438.06	473.43	424.34	461.50
1株当たり中間 (当期)純利益	〃	18.15	20.69	27.18	42.46	49.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	41.6	42.0	45.8	43.2	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,153	47,660	43,538	108,620	128,432
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△27,473	△40,913	△32,026	△60,373	△81,347
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△13,680	△2,104	△37,644	△30,881	△36,025
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	〃	60,759	93,362	76,000	86,390	101,719
従業員数	人	23,219	23,838	24,295	23,030	23,715

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第116期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
営業収益	百万円	24,940	22,984	24,064	42,649	42,758
経常利益	〃	18,648	16,178	16,469	27,013	29,069
中間(当期)純利益	〃	17,525	16,755	18,131	29,010	28,867
資本金	〃	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数	千株	1,442,616	1,442,616	1,402,616	1,442,616	1,402,616
純資産額	百万円	377,679	409,308	407,836	399,749	411,638
総資産額	〃	675,520	726,969	663,192	706,371	706,186
1株当たり純資産額	円	269.74	292.44	291.55	285.52	294.18
1株当たり中間 (当期)純利益	〃	12.52	11.97	12.96	20.67	20.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	〃	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	〃	5	5	6	10	12
自己資本比率	%	55.9	56.3	61.5	56.6	58.3
従業員数	人	819	802	782	806	786

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第116期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、平成19年4月1日に当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱は、当社の連結子会社であった旭化成ライフ&リビング㈱を吸収合併した。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質が類似していること、組織が一体化となったことなどから、当中間連結会計期間より、「ライフ&リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合することにした。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社から除外となった主な関係会社は以下のとおりである。

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) AK&N(UK)Ltd.	Hampshire, United Kingdom	11百万英ポンド	ケミカルズ	65.0 (65.0)	— —
旭化成ライフ&リビング(株)	東京都千代田区	3,000百万円	ライフ&リビング	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカルズ	7,074
ホームズ	5,018
ファーマ	4,004
せんい	2,572
エレクトロニクス	2,638
建材	1,193
サービス・エンジニアリング等	1,014
全社	782
合計	24,295

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	782
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、U I ゼンセン同盟化学部会に加盟している。

当中間連結会計期間中における労働組合との主な交渉事項は、賃金改訂、労働協約改定などであったが、いずれも円満解決した。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間(以下、「当中間期」とする)における日本経済は、米国経済の先行き懸念や個人消費の伸び悩みなどの不安材料はあるものの、企業収益や雇用情勢は堅調に推移しており、景気は回復基調にあった。一方、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)の事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰により原燃料価格の高止まりが依然として続くなど、予断を許さない状況で推移した。

当社グループの当中間期における連結業績は、旺盛な海外需要を背景に「ケミカルズ」セグメントや「せんい」セグメントが業績を伸ばしたことなどから、売上高は8,308億円で、前中間連結会計期間(以下、「前中間期」とする)比619億円(8.0%)の増収となり、営業利益は637億円で、前中間期比130億円(25.6%)の増益となった。また、経常利益は631億円で、前中間期比144億円(29.5%)の増益となり、当中間純利益は380億円で、前中間期比91億円(31.3%)の増益となった。

以上の結果、売上高、利益とも中間期としては過去最高の業績を達成した。

(セグメント別概況)

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分して説明すると、次のとおりである。

なお、平成19年4月1日付で旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ&リビング(株)を吸収合併したことに伴い、当中間期より「ライフ&リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合し、前中間期の業績についても同様の組み替えを行っている。

(ケミカルズ)

ケミカル事業は、売上高は4,464億円で、前中間期比522億円(13.2%)の増収となり、営業利益は362億円で、前中間期比134億円(59.0%)の大幅増益となった。

汎用系事業は、モノマー系事業のアクリロニトリルやスチレンモノマーなどが旺盛な海外需要を背景に好調に推移したことや、ポリマー系事業が堅調に推移したことなどから、業績は前中間期を上回った。

成長市場での設備増強や先端市場での新規事業化を推進している高付加価値系事業は、イオン交換膜法食塩電解プラント及びイオン交換膜や、リチウムイオン二次電池用微多孔膜「ハイポア™」の販売が好調に推移したことなどから、業績は前中間期を上回った。

なお、平成19年8月に中国江蘇省南通市において、高機能ウレタン塗料の原料であるHDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」の新工場が完成し、稼働を開始した。

また、旭化成ホームプロダクツ(株)では、平成19年8月に「サランラップ™」の東北・四国地域限定ラップを、平成19年10月にはキッチンスポンジ「ズビズバ™」の新製品を発売するなど、生活消費材事業の拡大を図っている。

当セグメントの生産規模は4,544億円(前中間期比14.7%増、販売価格ベース)であった。

(ホームズ)

住宅事業は、売上高は1,669億円で、前中間期比22億円(1.3%)の減収となり、営業利益は48億円で、前中間期比6億円(10.2%)の減益となった。なお、建築請負事業の受注高は1,536億円で、前中間期比24億円(1.5%)の減少となった。

建築請負・分譲事業は、集合住宅「ヘーベルメゾン™」が好調に推移したものの、戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が減少したことなどから、業績は前中間期を下回った。

住宅周辺事業は、リフォーム事業を中心に好調に推移したことなどから、業績は前中間期を上回った。

なお、平成19年8月に都市部密集地域の建替え層向けの新商品「ヘーベルハウスフレックス™ピロティガレージのある家」を発売した。また、平成19年10月には静岡県富士市において「住宅総合技術研究所」が完成した。

当中間期末後において、「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」の一部に採用している建材(軒裏天井)の納入業者であるニチアス(株)が、大臣認定を不正取得(平成19年10月30日 国土交通省公表)したことに伴い、引渡済の物件に関して、所定の性能を確保するための改修工事などの費用が発生するが、当該費用全額をニチアス(株)へ求償する方針であり、当中間連結財務諸表への影響はないと見積っている。

当セグメントの生産規模は1,898億円(前中間期比1.1%減、販売価格ベース)であった。

(ファーマ)

医薬・医療事業は、売上高は549億円で、前中間期比37億円(7.3%)の増収となり、営業利益は77億円で、前中間期比5億円(7.4%)の増益となった。

医薬事業は、カルシウム製剤「エルシトニン™」や排尿障害改善薬「フリバス™」などの主力製品が堅調に推移したものの、ライセンス収入の減少や研究開発費の増加の影響を受け、業績は前中間期を下回った。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」を中心に各製品が国内外で販売量を伸ばしたことなどから、業績は前中間期を上回った。

なお、医薬事業では、平成19年7月に口腔内崩壊錠「フリバス™OD錠75mg」を、平成19年5月に濃厚流動食「アキュア™EN800」、平成19年8月に「アキュア™EN2.0」を相次いで発売した。

また、医療事業では、旭化成メディカル㈱がクラレメディカル㈱の透析事業を統合し、平成19年10月1日付で旭化成クラレメディカル㈱として事業を開始した。これに先立ち、平成19年7月に「APS™」の中国組立工場の増設が完了するとともに、宮崎県延岡市において「APS™」の紡糸・組立一貫工場の新設工事に着手した。

当セグメントの生産規模は530億円(前中間期比5.5%減、販売価格ベース)であった。

(せんい)

繊維事業は、売上高は569億円で、前中間期比63億円(12.4%)の増収となり、営業利益は35億円で、前中間期比22億円(2.7倍)の増益となった。

ポリウレタン弾性繊維事業は、世界的な需要の増加を受け欧米を始めとして海外拠点が好調に推移し、業績は前中間期を上回った。再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けを中心に販売量が増加したことなどから、業績は前中間期を上回った。不織布事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたものの固定費の削減に努めたことなどから、業績は前中間期を上回った。

なお、平成19年9月に、滋賀県守山市において建設を進めていた新しいタイプの不織布「プレシゼ™」の製造設備が完成した。

当セグメントの生産規模は571億円(前中間期比12.2%増、販売価格ベース)であった。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業は、売上高は577億円で、前中間期比13億円(2.3%)の増収となったが、営業利益は115億円で、前中間期比9億円(7.3%)の減益となった。

電子材料系事業は、中国を始めとする海外需要が堅調に推移し、全般的に販売量が増加したことなどから、業績は前中間期を上回った。

電子部品系事業は、主力のLSI製品がデジタル家電用途の需要調整の影響を受けたことや、販売価格が下落したことなどにより、業績は前中間期を下回った。

なお、平成19年8月に半導体・液晶パネルの製造工程に用いられるフォトマスク防塵保護膜ペリクルにおいて、第10世代液晶パネル対応のため大型品の製造ラインの新設を決定し、宮崎県延岡市にて平成20年11月の稼働を目標に建設工事に着手した。

当セグメントの生産規模は566億円(前中間期比3.9%減、販売価格ベース)であった。

(建材)

建材事業は、売上高は299億円で、前中間期比7億円(2.2%)の減収となり、営業利益は21億円で、前中間期比4億円(16.1%)の減益となった。

建築資材・住宅資材事業は、建築基準法改正の影響で建築着工数が減少したことを受け、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」などの販売量が減少し、業績は前中間期を下回った。

基礎杭を扱う基礎事業は、小口径・回転杭工法「EAZET™」の新規市場の開拓が進んだことなどから、業績は前中間期を上回った。断熱材事業は、木造住宅の着工数減少の影響などにより、業績は前中間期を下回った。

なお、「EAZET™」が今春、国土技術研究センターの技術審査証明を取得したことで、土木分野でのさらなる事業拡大が可能となった。

当セグメントの生産規模は302億円(前中間期比1.6%減、販売価格ベース)であった。

(サービス・エンジニアリング等)

サービス・エンジニアリング等の事業は、売上高は181億円で、前中間期比12億円(7.0%)の増収となり、営業利益は27億円で、前中間期比4億円(17.0%)の増益となった。

エンジニアリング事業は、海外向けプラント事業が好調に推移したことなどから、業績は前中間期を上回った。

所在地別セグメントでは、本邦の売上高が全セグメントの売上高の90%超であった。

また、当中間期の海外売上高は、2,539億円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合は30.6%であった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、115億円の収入となった。財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払などにより、376億円の支出となった。その結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて257億円減少し、760億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期は、ケミカル事業での製品価格改定などによる売上債権の増加に伴う支出199億円、住宅事業などでの棚卸資産の増加による支出252億円、法人税等の支払219億円などの支出があったが、税金等調整前中間純利益568億円、減価償却費359億円などの収入が上回ったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは435億円の収入(前中間期比41億円の収入減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期も、前連結会計年度に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得330億円、無形固定資産の取得38億円を実施した一方で、投資有価証券の売却による収入72億円があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、320億円の支出(前中間期比89億円の支出減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期は、社債、借入金などの有利子負債収支が274億円の支出となったことや、親会社による配当金の支払98億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは376億円の支出(前中間期比355億円の支出増)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりである。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームズ	153,649	98.5	312,262	96.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	446,413	113.2
ホームズ	166,933	98.7
ファーマ	54,850	107.3
せんい	56,940	112.4
エレクトロニクス	57,660	102.3
建材	29,902	97.8
サービス・エンジニアリング等	18,059	107.0
合計	830,757	108.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはない。

4 平成19年4月1日付で旭化成ケミカルズ㈱が旭化成ライフ&リビング㈱を吸収合併したことに伴い、当中間連結会計期間より「ライフ&リビング」セグメントを「ケミカルズ」セグメントに統合し、前中間連結会計期間の業績についても同様の組み替えを行っている。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)では、平成18年度より平成22年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action - 2010」を実行している。「Growth Action - 2010」では、グローバル型事業の拡大と国内型事業の高度化を戦略の柱として、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を進めることにより、企業価値の増大とブランド力の向上を目指している。そのために、ケミカル系事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、平成22年度までに4,000億円規模の戦略投資の実行を予定している。当社グループでは、この中期経営計画「Growth Action - 2010」の確実な実行と目標の達成が最重要課題であると認識しており、平成19年度においては、各事業における戦略的な投資を加速させ、中長期的な成長への布石を着実に打つ施策を実施中である。

また、当社グループでは、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底するため、当社社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しており、「コンプライアンスの徹底」や環境・安全活動である「レスポンスブル・ケア(RC)の推進」などを行動方針として掲げている。今後もこの行動方針に則り、国内のみならず海外におけるCSR活動を強化していく。

なお、平成19年4月1日より、生活消費材事業及びポリマー加工事業のさらなる拡大を加速させるため、旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ&リビング(株)を吸収合併した。また、平成19年10月1日には、(株)クラレの子会社であるクラレメディカル(株)の透析事業を旭化成メディカル(株)が統合し、旭化成クラレメディカル(株)として事業を開始した。今後も、当社グループの事業の最適化を図るため、他社との連携も含め最大限にシナジーが発揮できる体制を構築していく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の主たる研究開発の概要、成果及び研究開発費(総額26,656百万円)は以下のとおりである。

(ケミカルズ)

ケミカル事業では、旭化成ケミカルズ(株)の「化学で未来を創る」という企業理念の実現に向け、重点領域(新石化、電子・光学、環境・エネルギー)において培ってきた事業価値観と技術を具現化することに傾注している。石化・モノマー分野では、世界で初めてのプロパン法アクリロニトリルの実証及び商業運転に続き、将来の原料多様化に対応する革新的な触媒・プロセス開発を推進している。電子・光学分野では、種々の高機能シート・フィルム製品の事業化を目指している。エネルギー分野では、「ハイポア™」を基軸に、さらに開発領域を拡大している。環境分野は水処理材の技術開発を進め、さらに有望市場への展開を推進している。また既存事業ではポリマー・コンパウンド、機能化学品領域での高付加価値化に注力している。

当セグメントに係る研究開発費は8,900百万円である。

(ホームズ)

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けている。シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(リサイクル技術、緑化技術)の開発を行っている。住ソフト技術については二世帯同居等の住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術についてはIT等の活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築をそれぞれ進めている。また、住宅における生活エネルギー消費量削減のために、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力している。

当セグメントに係る研究開発費は875百万円である。

(ファーマ)

医薬事業では、整形領域、中枢領域、泌尿器領域における収益力を強化・拡大していくために、最重点領域である整形領域での創薬研究と、医薬品寿命の延長につながる育薬研究に注力している。医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術をさらに発展させ、自己血液を利用した再生治療等の先端医療技術の研究開発に注力している。

当セグメントに係る研究開発費は6,749百万円である。

(せんい)

繊維事業では、新規素材の研究開発及び既存素材の高付加価値品開発に注力している。新規素材では、新規スーパー繊維であるポリケトン繊維「サイバロン™」について、パイロット設備による生産技術の確立と、ユーザーでのサンプル求評を推進中である。また、CNBプロジェクトで新規セルロース事業の創出に、FNBプロジェクトで不織布の新規プロセス・新規商品の開発に取り組んでいる。今後は、さらに新規素材の研究開発費配分比率を上げ、開発を加速していく予定である。既存の素材では、主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」及び各種不織布等において高付加価値品の開発を進め、市場の要求に応えている。

当セグメントに係る研究開発費は1,664百万円である。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業では、技術変革が速い事業環境に対応して、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズの開拓と顧客要求を満たす製品を実現する研究開発体制を構築している。電子部品領域では、高感度磁気センサの開発を通して蓄積してきた材料プロセス技術と、アナログ・デジタル混載LSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めている。電子材料領域では、感光性ポリマーなどの材料設計・合成や微細加工などのコア技術を活かして、微細配線化、高密度化、高速化といったデバイスの技術トレンドに対応した新規半導体・実装材料を開発している。さらにフラットパネルディスプレイ用の新規高機能構造材料など、積極的に新しい材料による付加価値を創出する研究開発を推進している。

当セグメントに係る研究開発費は4,794百万円である。

(建材)

建材事業では、フェノール樹脂発泡断熱材「ネオマ™フォーム」の事業基盤強化に向け、生産性向上技術、複合化技術確立のための開発を進めている。また、住宅向け高機能建材、環境配慮型の基礎工法や主力の軽量気泡コンクリート(ALC)製品の高機能化に向けた技術開発を進めている。

当セグメントに係る研究開発費は447百万円である。

(サービス・エンジニアリング等)

エンジニアリング分野では、電子材料製造工程における微小導電体の検査システム、グループ外企業との共同による自動車等に関連する次世代安全機能、また設備保全に関連して配管内部腐食検査技術などの開発に取り組んでいる。

当セグメントに係る研究開発費は40百万円である。

持株会社では、当社グループがグローバルに成長可能な事業ポートフォリオに転換していくための研究開発を進めている。当社グループの研究開発資源においては、音声認識や音声合成等の音声ソリューション事業推進のための研究開発やフレキシブルプリント基板用材料、薄型ディスプレイ関連の新規材料の開発及びマーケティングを担当する組織に重点的に投入し、技術マーケティング主体の活動を強化して早期事業化を図っている。また、医療機器関連事業の事業開発を行う組織を設置し、マーケティングを推進すると共に関連する研究開発を行う計画である。

全社に係る研究開発費は3,187百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した平成19年3月末における当連結会計年度1年間の当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画(新設、重要な拡充、改修)は、当中間連結会計期間末において、次のとおり見直しを行っている。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカルズ	42,000	水島地区省エネ事業設備投資、「ハイポア TM 」製造設備能力増強、HDI系ポリイソシアネート「デュラネート TM 」製造設備新設、食塩電解プロセス用イオン交換膜生産能力増強、合理化、省力化、維持更新 等
ホームズ	8,500	住宅総合技術研究所新設、情報化、合理化、省力化、維持更新 等
ファーマ	14,000	ポリスルホン膜人工腎臓「APS TM 」製造設備能力増強、ウイルス除去フィルター「プラノバ TM 」製造設備能力増強、EVOH樹脂製中空糸膜製造設備新設、合理化、省力化、維持更新 等
せんい	9,500	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」生産設備整備・新設・改良等、新不織布「プレシゼ TM 」製造設備新設、研究センター新設、合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	20,000	フォトマスク用防塵保護膜ペリクル製造設備能力増強、合理化、省力化、維持更新 等
建材	3,000	合理化、省力化、維持更新 等
サービス・エンジニアリング等	1,000	情報化、合理化、省力化、維持更新 等
全社	5,000	全社研究設備、維持更新 等
合計	103,000	

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋(以上各市場第一部)・福岡・札幌各証券取引所	—
計	1,402,616,332	1,402,616,332	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年 4月 1日～ 平成19年 9月30日	—	1,402,616,332	—	103,389	—	79,396

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	83,191	5.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	70,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51,604	3.68
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	35,477	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	35,404	2.52
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	32,150	2.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,100	2.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	24,558	1.75
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	21,288	1.52
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,269	1.45
計	—	405,045	28.88

- (注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の83,191千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の51,604千株及び資産管理サービス信託銀行株式会社の21,288千株は信託業務に係る株式である。
- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド及びバークレイズ・キャピタル証券株式会社から、平成19年10月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年9月24日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含まれていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	5,445	0.39
バークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	26,981	1.92
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	32,183	2.29
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	9,866	0.70
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	14,468	1.03
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	2,010	0.14
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワフ ノース・コロネード5	1,343	0.10
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,561	0.11
計	—	93,858	6.69

- 3 日本生命保険相互会社から、平成19年8月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年7月31日現在で以下のおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	70,288	5.01

- 4 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載している。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,461,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,385,938,000	1,385,938	—
単元未満株式	普通株式 11,217,332	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	—	—
総株主の議決権	—	1,385,938	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が57,000株(議決権の数57個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区堂島浜 一丁目2番6号	3,739,000	—	3,739,000	0.27
旭有機材工業(株) (注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	645,000	1,077,000	1,722,000	0.12
計	—	4,384,000	1,077,000	5,461,000	0.39

(注) 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりである。

所有者の氏名 又は名称	他人名義で保有している理由	名義人の氏名 又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出された株式数を 他人名義株式数として記載している。	日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株)	東京都中央区

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	886	876	819	867	907	938
最低(円)	814	770	780	800	750	841

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の変動は、次のとおりである。

新職名及び担当職務	旧職名及び担当職務	氏名	異動年月日
常務執行役員 購買物流統括部、富士 支社、守山支社 担当、 情報システム部長	常務執行役員 購買物流統括部、 富士支社 担当、 情報システム部長	佐藤 克彦	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		93,182		75,868		101,514		
2 受取手形及び売掛金	※4	309,919		318,923		300,386		
3 有価証券		374		327		400		
4 棚卸資産		240,325		264,389		240,006		
5 繰延税金資産		27,082		26,067		26,650		
6 その他		46,721		51,686		55,831		
7 貸倒引当金		△1,721		△1,686		△1,791		
流動資産合計		715,880	49.0	735,573	50.9	722,995	49.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	372,828		376,205		372,325		
減価償却累計額		212,541	160,287	218,013	158,192	213,372	158,953	
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	1,099,016		1,122,417		1,110,092		
減価償却累計額		919,736	179,280	952,460	169,957	935,316	174,775	
(3) 土地	※2		55,197		53,863		55,192	
(4) 建設仮勘定			21,410		25,384		21,935	
(5) その他	※2	102,179		103,429		101,945		
減価償却累計額		86,263	15,915	87,532	15,897	85,842	16,103	
有形固定資産合計			432,089		423,293		426,959	
2 無形固定資産								
(1) のれん			6,282		5,906		6,045	
(2) その他			23,827		21,442		22,421	
無形固定資産合計			30,108		27,348		28,466	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2		242,920		217,529		241,696	
(2) 長期貸付金			4,004		4,387		4,636	
(3) 繰延税金資産			9,810		11,028		10,479	
(4) その他			25,080		25,982		24,768	
(5) 貸倒引当金			△75		△55		△78	
投資その他の資産 合計			281,740		258,870		281,502	
固定資産合計			743,938	51.0	709,511	49.1	736,927	50.5
資産合計			1,459,818	100.0	1,445,084	100.0	1,459,922	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	182,719		185,737		186,900	
2 短期借入金	※2	64,857		57,935		63,828	
3 一年以内償還予定 社債		32,000		32,000		24,000	
4 未払法人税等		9,661		13,882		18,232	
5 繰延税金負債		4		—		—	
6 未払費用		104,684		101,935		111,027	
7 前受金		67,512		64,187		48,874	
8 修繕引当金		—		3,635		—	
9 その他	※4	55,611		55,041		50,709	
流動負債合計		517,047	35.4	514,353	35.6	503,570	34.5
II 固定負債							
1 社債		72,000		30,000		60,000	
2 長期借入金	※2	73,153		69,245		69,074	
3 繰延税金負債		26,327		17,172		26,210	
4 退職給付引当金		129,580		120,962		125,364	
5 役員退職慰労引当金		801		911		902	
6 修繕引当金		—		1,745		—	
7 預り保証金		18,551		18,752		18,660	
8 その他		2,241		2,757		2,632	
固定負債合計		322,653	22.1	261,543	18.1	302,842	20.7
負債合計		839,700	57.5	775,897	53.7	806,412	55.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		103,389	7.1	103,389	7.1	103,389	7.1
2 資本剰余金		79,444	5.4	79,413	5.5	79,396	5.4
3 利益剰余金		364,230	25.0	408,738	28.3	380,515	26.1
4 自己株式		△17,633	△1.2	△1,874	△0.1	△1,544	△0.1
株主資本合計		529,429	36.3	589,666	40.8	561,755	38.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		82,466	5.6	66,433	4.6	79,823	5.5
2 繰延ヘッジ損益		79	0.0	79	0.0	58	0.0
3 再評価積立金	※1	966	0.1	873	0.0	1,106	0.1
4 為替換算調整勘定		77	0.0	5,129	0.4	2,913	0.2
評価・換算差額等 合計		83,588	5.7	72,514	5.0	83,900	5.8
III 少数株主持分							
少数株主持分		7,101	0.5	7,008	0.5	7,855	0.5
純資産合計		620,118	42.5	669,188	46.3	653,510	44.8
負債純資産合計		1,459,818	100.0	1,445,084	100.0	1,459,922	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			768,878	100.0	830,757	100.0	1,623,791	100.0	
II 売上原価			584,502	76.0	627,151	75.5	1,224,041	75.4	
売上総利益			184,375	24.0	203,606	24.5	399,750	24.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		133,685	17.4	139,916	16.8	271,949	16.7	
営業利益			50,690	6.6	63,689	7.7	127,801	7.9	
IV 営業外収益									
1 受取利息		216			383		508		
2 受取配当金		1,644			2,073		2,507		
3 持分法による 投資利益		517			2,236		2,647		
4 保険収入		—			—		4,558		
5 その他		1,594	3,970	0.5	1,407	6,099	2,861	13,081	0.8
V 営業外費用									
1 支払利息		1,880			2,141		4,118		
2 棚卸資産処分損		1,388			666		4,381		
3 為替差損		—			1,102		—		
4 その他		2,628	5,895	0.8	2,734	6,643	5,877	14,376	0.9
経常利益			48,765	6.3	63,145	7.6	126,507	7.8	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		826			593		1,516		
2 固定資産売却益	※2	334			81		919		
3 持分変動利益		—	1,160	0.2	—	674	657	3,091	0.2
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		185			119		701		
2 固定資産処分損	※3	3,809			1,674		9,073		
3 減損損失	※4	—			4,442		189		
4 構造改善費用	※5	—	3,994	0.5	787	7,021	4,751	14,715	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			45,931	6.0	56,798	6.8	114,883	7.1	
法人税、住民税 及び事業税	※6	14,830			18,662		42,247		
法人税等調整額	※6	1,896	16,725	2.2	△128	18,534	3,553	45,800	2.9
少数株主利益			248	0.0	245	0.0	508	0.0	
中間(当期)純利益			28,958	3.8	38,019	4.6	68,575	4.2	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	103,389	79,433	342,450	△17,311	507,960
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△6,999		△6,999
利益処分による役員賞与			△218		△218
中間純利益			28,958		28,958
連結子会社の増加に伴う増加高			22		22
連結子会社の増加に伴う減少高			△1		△1
持分法適用会社の増加に伴う増加高			20		20
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分		11		14	24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	11	21,781	△322	21,470
平成18年9月30日残高(百万円)	103,389	79,444	364,230	△17,633	529,429

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	85,384	—	966	△99	86,251	6,917	601,128
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△6,999
利益処分による役員賞与							△218
中間純利益							28,958
連結子会社の増加に伴う増加高							22
連結子会社の増加に伴う減少高							△1
持分法適用会社の増加に伴う増加高							20
自己株式の取得							△336
自己株式の処分							24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,918	79	—	176	△2,664	183	△2,480
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,918	79	—	176	△2,664	183	18,989
平成18年9月30日残高(百万円)	82,466	79	966	77	83,588	7,101	620,118

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	103,389	79,396	380,515	△1,544	561,755
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△9,795		△9,795
中間純利益			38,019		38,019
自己株式の取得				△360	△360
自己株式の処分		17		29	46
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	17	28,223	△330	27,911
平成19年9月30日残高(百万円)	103,389	79,413	408,738	△1,874	589,666

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	79,823	58	1,106	2,913	83,900	7,855	653,510
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△9,795
中間純利益							38,019
自己株式の取得							△360
自己株式の処分							46
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△13,390	21	△233	2,216	△11,386	△847	△12,233
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△13,390	21	△233	2,216	△11,386	△847	15,678
平成19年9月30日残高(百万円)	66,433	79	873	5,129	72,514	7,008	669,188

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	103,389	79,433	342,450	△17,311	507,960
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△6,999		△6,999
剰余金の配当			△6,998		△6,998
利益処分による役員賞与			△228		△228
当期純利益			68,575		68,575
連結子会社の増加に伴う増加高			22		22
連結子会社の増加に伴う減少高			△1		△1
持分法適用会社の増加に伴う増加高			20		20
自己株式の取得				△634	△634
自己株式の処分		18		21	39
自己株式の消却		△55	△16,325	16,380	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△37	38,065	15,767	53,795
平成19年3月31日残高(百万円)	103,389	79,396	380,515	△1,544	561,755

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	85,384	—	966	△99	86,251	6,917	601,128
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△6,999
剰余金の配当							△6,998
利益処分による役員賞与							△228
当期純利益							68,575
連結子会社の増加に伴う増加高							22
連結子会社の増加に伴う減少高							△1
持分法適用会社の増加に伴う増加高							20
自己株式の取得							△634
自己株式の処分							39
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,561	58	140	3,012	△2,351	938	△1,413
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△5,561	58	140	3,012	△2,351	938	52,382
平成19年3月31日残高(百万円)	79,823	58	1,106	2,913	83,900	7,855	653,510

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		45,931	56,798	114,883
減価償却費		33,991	35,906	71,646
減損損失		—	4,442	189
のれん償却額		379	230	824
負ののれん償却額		△71	△75	△196
退職給付引当金の減少額		△2,600	△4,438	△6,701
受取利息及び受取配当金		△1,860	△2,456	△3,015
支払利息		1,880	2,141	4,118
持分法による投資利益		△517	△2,236	△2,647
投資有価証券売却益		△826	△593	△1,516
投資有価証券評価損		185	119	701
固定資産売却益		△334	△81	△919
固定資産処分損		3,809	1,674	9,073
売上債権の増加額		△37,282	△19,881	△26,425
棚卸資産の増加額		△24,345	△25,235	△23,005
仕入債務の増加額		48,455	145	51,605
未払費用の減少額		△6,891	△4,533	△398
前受金の増減額(減少:△)		18,601	15,274	△85
その他		△8,303	7,506	△14,921
小計		70,204	64,708	173,209
利息及び配当金の受取額		2,712	3,058	4,941
利息の支払額		△1,967	△2,316	△4,210
法人税等の支払額		△23,289	△21,913	△45,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,660	43,538	128,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△180	—	△192
定期預金の払戻による収入		438	—	473
有価証券の取得による支出		△14	—	△14
有価証券の売却による収入		—	—	1
有形固定資産の取得による支出		△37,271	△33,038	△77,357
有形固定資産の売却による収入		844	435	2,976
無形固定資産の取得による支出		△1,911	△3,798	△4,872
投資有価証券の取得による支出		△3,170	△2,394	△3,003
投資有価証券の売却による収入		1,398	7,163	2,557
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		—	998	—
貸付けによる支出		△2,105	△5,239	△5,655
貸付金の回収による収入		1,266	5,248	4,195
その他		△209	△1,401	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,913	△32,026	△81,347

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		18,334	9,115	39,760
短期借入金の返済による支出		△15,869	△8,992	△36,293
コマーシャル・ペーパーの発行 による収入		20,000	—	150,000
コマーシャル・ペーパーの償還 による支出		△20,000	—	△150,000
長期借入れによる収入		7,718	2,213	8,337
長期借入金の返済による支出		△2,173	△7,723	△10,456
社債の償還による支出		△3,000	△22,000	△23,000
自己株式の取得による支出		△193	△365	△501
自己株式の処分による収入		25	37	40
親会社による配当金の支払額		△6,995	△9,776	△13,991
少数株主への配当金の支払額		△73	△151	△135
その他		122	△2	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,104	△37,644	△36,025
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		94	414	643
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		4,736	△25,719	11,703
VI 現金及び現金同等物の期首残高		86,390	101,719	86,390
VII 非連結子会社の連結化に伴う増加額		2,236	—	3,625
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	93,362	76,000	101,719

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社数 109社 主要な連結子会社名 ……旭化成ケミカルズ㈱、旭化成ホームズ㈱、旭化成ファーマ㈱、旭化成せんい㈱、旭化成エレクトロニクス㈱、旭化成建材㈱、旭化成ライフ&リビング㈱等</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社、及び持分法を適用していない非連結子会社3社を連結子会社とした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ……旭化成メタルズ㈱、旭化成ファインケム㈱等</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 29社 主要な会社名 ……旭化成メタルズ㈱、旭化成ファインケム㈱等</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社数 105社 主要な連結子会社名 ……旭化成ケミカルズ㈱、旭化成ホームズ㈱、旭化成ファーマ㈱、旭化成せんい㈱、旭化成エレクトロニクス㈱、旭化成建材㈱等</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、清算したことにより1社を、株式を当社企業集団外の他社へ売却したことにより4社を、それぞれ連結子会社から除外している。</p> <p>また、連結子会社であった旭化成ライフ&リビング㈱を、連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱に吸収合併したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ……旭化成メタルズ㈱、旭化成ファインケム㈱等</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 29社 主要な会社名 ……旭化成メタルズ㈱、旭化成ファインケム㈱等</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社数 111社 主要な連結子会社名 ……旭化成ケミカルズ㈱、旭化成ホームズ㈱、旭化成ファーマ㈱、旭化成せんい㈱、旭化成エレクトロニクス㈱、旭化成建材㈱、旭化成ライフ&リビング㈱等</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社及び持分法を適用していない非連結子会社5社を連結子会社とした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ……旭化成メタルズ㈱、旭化成ファインケム㈱等</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 29社 主要な会社名 ……旭化成メタルズ㈱、旭化成ファインケム㈱等</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名 ……旭有機材工業㈱等</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社へ変更した。</p> <p>また、中間連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、株式を当社企業集団外の他社へ売却したことにより持分法適用の関連会社2社を持分法適用会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(旭化成分離膜装置(杭州)有限公司等)及び関連会社(南陽化成㈱等)はそれぞれ中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 ……旭有機材工業㈱等</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、株式を当社企業集団外の他社へ売却したことにより持分法適用の関連会社2社を持分法適用会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(旭化成管理(上海)有限公司等)及び関連会社(南陽化成㈱等)はそれぞれ中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名 ……旭有機材工業㈱等</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社へ変更した。</p> <p>また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、株式を当社企業集団外の他社へ売却したことにより持分法適用の関連会社2社を持分法適用会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(旭化成管理(上海)有限公司等)及び関連会社(南陽化成㈱等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、AK & N (UK) Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等26社の中間決算日は、平成18年6月30日、(株)キューアサの中間決算日は、平成18年8月31日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間に係る財務諸表を基礎としているが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。</p> <p>また、当中間連結会計期間より、新規連結子会社となった旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、平成18年6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、アサヒケミカルインターミディエイツInc.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH、アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等24社の中間決算日は、平成19年6月30日、(株)キューアサの中間決算日は、平成19年8月31日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間に係る財務諸表を基礎としているが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。</p> <p>また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、アサヒケミカルインターミディエイツInc.、AK & N (UK) Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH、アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等28社の決算日は、平成18年12月31日、(株)キューアサの決算日は、平成19年2月28日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としているが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。</p> <p>また、当連結会計年度より、新規連結子会社となった旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、平成18年6月30日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> ……時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> (同左)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>棚卸資産 ……主として総平均法による 低価法 (ただし、販売用土地及 び住宅については個別法 による原価法)</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 ……建物は主として定額法、 建物以外は主として定率 法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物及び 5～60年 構築物 機械装置 4～22年 及び運搬具 無形固定資産 ……ソフトウェア(自社利用) については、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法 その他の無形固定資産は 定額法</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるために、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上している。</p>	<p>棚卸資産 同左 (同左)</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ……ソフトウェア(自社利用) については、社内におけ る利用可能期間(主とし て5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産は 定額法</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>棚卸資産 同左 (同左)</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(前中間連結会計期間との会計処理の首尾一貫性に係る追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、前連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、前連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理の方法を、「発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法」に変更した。</p> <p>前連結会計年度に係る中間連結財務諸表を当連結会計年度に係る中間連結財務諸表作成上の会計処理の原則及び手続と同一の処理方法によった場合でも、損益への影響は数理計算上の差異発生の翌連結会計年度に発現するため、前中間連結財務諸表の数理計算上の差異の費用処理額に変動は生じない。</p>	<p>(2) 修繕引当金 設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、その見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、前連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、前連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理の方法を、「発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法」に変更した。これに伴う当連結会計年度に与える影響額と前連結会計年度において開示した当連結会計年度に与える影響予定額との差異は僅少である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>なお、前連結会計年度における費用処理方法の変更によって、当中間連結会計期間における数理計算上の差異の費用処理額が10,622百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ9,326百万円減少した。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭 債権債務 通貨スワップ 支払利息 金利スワップ 支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、612,938百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ101百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、645,597百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ222百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等の適用) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ491百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ905百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>								
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた営業権のうちのれんに相当するもの及び連結調整勘定は、当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権のうちのれんに相当するものは、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に1,274百万円含まれている。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「保険収入」として区分掲記していたものは、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」(保険収入177百万円)に含めて表示している。</p> <p>前中間連結会計期間において、「為替差益」として区分掲記していた為替差額は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」(為替差損142百万円)に含めて表示している。</p> <p>前中間連結会計期間において、「災害損失」として区分掲記していたものは、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」(災害損失536百万円)に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権のうちのれんに相当するものの償却額及び「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」及び「負のれん償却額」と表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権のうちのれんに相当するものの償却額は「減価償却費」に174百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>流動負債及び固定負債の「修繕引当金」は、重要性が増加したため、区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「修繕引当金」は3,119百万円であり、流動負債の「未払費用」及び「その他」にそれぞれ3,059百万円、60百万円を含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「為替差損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は142百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」、「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」は、重要性が低くなったため、当中間連結会計期間から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における、金額はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="826 1395 1270 1534"> <tr> <td>定期預金の預入による支出</td> <td>△12百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金の払戻による収入</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券の取得による支出</td> <td>－ "</td> </tr> <tr> <td>有価証券の売却による収入</td> <td>44 "</td> </tr> </table>	定期預金の預入による支出	△12百万円	定期預金の払戻による収入	8 "	有価証券の取得による支出	－ "	有価証券の売却による収入	44 "
定期預金の預入による支出	△12百万円								
定期預金の払戻による収入	8 "								
有価証券の取得による支出	－ "								
有価証券の売却による収入	44 "								

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(ニチアス㈱による大臣認定不正取得への当社グループの対応について)</p> <p>当中間連結会計期間末後において、当社の連結子会社である旭化成ホームズ㈱が供給する工業化住宅「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」の一部に採用している建材(軒裏天井)の納入業者であるニチアス㈱が、大臣認定を不正取得(平成19年10月30日 国土交通省公表)したことに伴い、引渡済の物件に関して、所定の性能を確保するための改修工事等の費用が発生するが、当該費用全額をニチアス㈱へ求償する方針であり、当中間連結財務諸表への影響はないと見積っている。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1 再評価積立金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,926百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>(1,114 ")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,407 "</td></tr> <tr><td></td><td>(2,015 ")</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>(1,374 ")</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51 "</td></tr> <tr><td></td><td>(49 ")</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,855 "</td></tr> <tr><td></td><td>(4,551 ")</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(48 ")</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,015 "</td></tr> <tr><td></td><td>(6 ")</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,258 "</td></tr> <tr><td></td><td>(54 ")</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券180百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>3 受取手形割引高 237百万円</p>	担保資産		建物及び構築物	1,926百万円	機械装置及び運搬具	(1,114 ")	土地	2,407 "		(2,015 ")	有形固定資産	1,471 "	その他	(1,374 ")	合計	51 "		(49 ")	合計	5,855 "		(4,551 ")	短期借入金	243百万円		(48 ")	長期借入金	1,015 "		(6 ")	合計	1,258 "		(54 ")	<p>※1 同左</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>699百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>53 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>752 "</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>813 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>926 "</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか、投資有価証券171百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>3 受取手形割引高 161百万円</p>	担保資産		建物及び構築物	699百万円	機械装置及び運搬具	53 "	有形固定資産	1 "	その他		合計	752 "	短期借入金	113百万円	長期借入金	813 "	合計	926 "	<p>※1 同左</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,553百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>(941 ")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,719 "</td></tr> <tr><td></td><td>(1,648 ")</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,346 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>(1,248 ")</td></tr> <tr><td>合計</td><td>68 "</td></tr> <tr><td></td><td>(67 ")</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,685 "</td></tr> <tr><td></td><td>(3,905 ")</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(20 ")</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>870 "</td></tr> <tr><td></td><td>(- ")</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,003 "</td></tr> <tr><td></td><td>(20 ")</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券196百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>3 受取手形割引高 141百万円</p>	担保資産		建物及び構築物	1,553百万円	機械装置及び運搬具	(941 ")	土地	1,719 "		(1,648 ")	有形固定資産	1,346 "	その他	(1,248 ")	合計	68 "		(67 ")	合計	4,685 "		(3,905 ")	短期借入金	133百万円		(20 ")	長期借入金	870 "		(- ")	合計	1,003 "		(20 ")
担保資産																																																																																								
建物及び構築物	1,926百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	(1,114 ")																																																																																							
土地	2,407 "																																																																																							
	(2,015 ")																																																																																							
有形固定資産	1,471 "																																																																																							
その他	(1,374 ")																																																																																							
合計	51 "																																																																																							
	(49 ")																																																																																							
合計	5,855 "																																																																																							
	(4,551 ")																																																																																							
短期借入金	243百万円																																																																																							
	(48 ")																																																																																							
長期借入金	1,015 "																																																																																							
	(6 ")																																																																																							
合計	1,258 "																																																																																							
	(54 ")																																																																																							
担保資産																																																																																								
建物及び構築物	699百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	53 "																																																																																							
有形固定資産	1 "																																																																																							
その他																																																																																								
合計	752 "																																																																																							
短期借入金	113百万円																																																																																							
長期借入金	813 "																																																																																							
合計	926 "																																																																																							
担保資産																																																																																								
建物及び構築物	1,553百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	(941 ")																																																																																							
土地	1,719 "																																																																																							
	(1,648 ")																																																																																							
有形固定資産	1,346 "																																																																																							
その他	(1,248 ")																																																																																							
合計	68 "																																																																																							
	(67 ")																																																																																							
合計	4,685 "																																																																																							
	(3,905 ")																																																																																							
短期借入金	133百万円																																																																																							
	(20 ")																																																																																							
長期借入金	870 "																																																																																							
	(- ")																																																																																							
合計	1,003 "																																																																																							
	(20 ")																																																																																							
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>4,940百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>2,960 "</td></tr> <tr><td>流動負債のその他</td><td>658 "</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,940百万円	支払手形及び買掛金	2,960 "	流動負債のその他	658 "	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>5,223百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>2,757 "</td></tr> <tr><td>流動負債のその他</td><td>226 "</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	5,223百万円	支払手形及び買掛金	2,757 "	流動負債のその他	226 "	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>5,495百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>3,214 "</td></tr> <tr><td>流動負債のその他</td><td>383 "</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	5,495百万円	支払手形及び買掛金	3,214 "	流動負債のその他	383 "																																																																				
受取手形及び売掛金	4,940百万円																																																																																							
支払手形及び買掛金	2,960 "																																																																																							
流動負債のその他	658 "																																																																																							
受取手形及び売掛金	5,223百万円																																																																																							
支払手形及び買掛金	2,757 "																																																																																							
流動負債のその他	226 "																																																																																							
受取手形及び売掛金	5,495百万円																																																																																							
支払手形及び買掛金	3,214 "																																																																																							
流動負債のその他	383 "																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																														
<p>5 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table border="1"> <tr> <td>韓国日機装旭化</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>成メディカル㈱</td> <td>(488 ")</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td>(23 ")</td> </tr> <tr> <td>計(9件)</td> <td>1,847 " (511 ")</td> </tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table border="1"> <tr> <td>サミット小名浜 エスパワー㈱</td> <td>1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>606 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>2,378 "</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーバルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。</p> <p>保証残高は8,020百万円(内、実質他社負担額7,172百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>6 保証予約</p> <table border="1"> <tr> <td>P.T.カルティム バルナインダス トリー</td> <td>2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>2,509 "</td> </tr> </table> <p>7 経営指導念書等</p> <table border="1"> <tr> <td>アサヒカセイメ ディカルアメリ カInc.</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	韓国日機装旭化	976百万円	成メディカル㈱	(488 ")	その他8件	(23 ")	計(9件)	1,847 " (511 ")	サミット小名浜 エスパワー㈱	1,772百万円	従業員 (住宅資金)	606 "	計(2件)	2,378 "	P.T.カルティム バルナインダス トリー	2,462百万円	その他1件	47 "	計(2件)	2,509 "	アサヒカセイメ ディカルアメリ カInc.	12百万円	<p>5 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table border="1"> <tr> <td>旭化成塑料(上 海)有限公司 他 5件</td> <td>151百万円 (8 ")</td> </tr> <tr> <td>計(6件)</td> <td>151 " (8 ")</td> </tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table border="1"> <tr> <td>サミット小名浜 エスパワー㈱</td> <td>1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>400 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>2,023 "</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーバルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。</p> <p>保証残高は6,634百万円(内、実質他社負担額6,091百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>6 保証予約</p> <table border="1"> <tr> <td>P.T.カルティム バルナインダス トリー</td> <td>2,103百万円</td> </tr> </table> <p>7 経営指導念書等</p> <table border="1"> <tr> <td>アサヒサーモ フィル(UK) Ltd. 他1件</td> <td>873百万円</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>873 "</td> </tr> </table>	旭化成塑料(上 海)有限公司 他 5件	151百万円 (8 ")	計(6件)	151 " (8 ")	サミット小名浜 エスパワー㈱	1,623百万円	従業員 (住宅資金)	400 "	計(2件)	2,023 "	P.T.カルティム バルナインダス トリー	2,103百万円	アサヒサーモ フィル(UK) Ltd. 他1件	873百万円	計(2件)	873 "	<p>5 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table border="1"> <tr> <td>韓国日機装旭化</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>成メディカル㈱</td> <td>(572 ")</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td>(19 ")</td> </tr> <tr> <td>計(8件)</td> <td>1,456 " (592 ")</td> </tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table border="1"> <tr> <td>サミット小名浜 エスパワー㈱</td> <td>1,698百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>606 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>2,303 "</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーバルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。</p> <p>保証残高は7,426百万円(内、実質他社負担額6,616百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>6 保証予約</p> <table border="1"> <tr> <td>P.T.カルティム バルナインダス トリー</td> <td>2,358百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>2,363 "</td> </tr> </table> <p>7 経営指導念書等</p> <table border="1"> <tr> <td>Nittobo ASCO Glassfiber Co., Ltd. 他1件</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>235 "</td> </tr> </table>	韓国日機装旭化	1,145百万円	成メディカル㈱	(572 ")	その他7件	(19 ")	計(8件)	1,456 " (592 ")	サミット小名浜 エスパワー㈱	1,698百万円	従業員 (住宅資金)	606 "	計(2件)	2,303 "	P.T.カルティム バルナインダス トリー	2,358百万円	その他1件	5 "	計(2件)	2,363 "	Nittobo ASCO Glassfiber Co., Ltd. 他1件	235百万円	計(2件)	235 "
韓国日機装旭化	976百万円																																																															
成メディカル㈱	(488 ")																																																															
その他8件	(23 ")																																																															
計(9件)	1,847 " (511 ")																																																															
サミット小名浜 エスパワー㈱	1,772百万円																																																															
従業員 (住宅資金)	606 "																																																															
計(2件)	2,378 "																																																															
P.T.カルティム バルナインダス トリー	2,462百万円																																																															
その他1件	47 "																																																															
計(2件)	2,509 "																																																															
アサヒカセイメ ディカルアメリ カInc.	12百万円																																																															
旭化成塑料(上 海)有限公司 他 5件	151百万円 (8 ")																																																															
計(6件)	151 " (8 ")																																																															
サミット小名浜 エスパワー㈱	1,623百万円																																																															
従業員 (住宅資金)	400 "																																																															
計(2件)	2,023 "																																																															
P.T.カルティム バルナインダス トリー	2,103百万円																																																															
アサヒサーモ フィル(UK) Ltd. 他1件	873百万円																																																															
計(2件)	873 "																																																															
韓国日機装旭化	1,145百万円																																																															
成メディカル㈱	(572 ")																																																															
その他7件	(19 ")																																																															
計(8件)	1,456 " (592 ")																																																															
サミット小名浜 エスパワー㈱	1,698百万円																																																															
従業員 (住宅資金)	606 "																																																															
計(2件)	2,303 "																																																															
P.T.カルティム バルナインダス トリー	2,358百万円																																																															
その他1件	5 "																																																															
計(2件)	2,363 "																																																															
Nittobo ASCO Glassfiber Co., Ltd. 他1件	235百万円																																																															
計(2件)	235 "																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額は次のとおり である。</p> <table border="1"> <tr><td>1 運賃・保管料</td><td>16,833</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給与・賞与等</td><td>44,086</td><td>〃</td></tr> <tr><td>3 研究開発費</td><td>17,086</td><td>〃</td></tr> <tr><td>4 資産賃借料</td><td>14,515</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2 土地の売却益330百万円他であ る。</p> <p>※3 建物、機械装置等の廃棄・売 却損等である。 建物、機械装置等の廃棄・売 却は、設備一式について一括契 約している。</p> <p>4 _____</p>	1 運賃・保管料	16,833	百万円	2 給与・賞与等	44,086	〃	3 研究開発費	17,086	〃	4 資産賃借料	14,515	〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額は次のとおり である。</p> <table border="1"> <tr><td>1 運賃・保管料</td><td>17,338</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給与・賞与等</td><td>45,151</td><td>〃</td></tr> <tr><td>3 研究開発費</td><td>18,789</td><td>〃</td></tr> <tr><td>4 資産賃借料</td><td>14,498</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2 土地の売却益37百万円他であ る。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 当中間連結会計期間におい て、以下の資産について減損損 失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損 損失 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合繊長繊維 製造設備</td> <td>機械装 置 他</td> <td>宮崎県 延岡市</td> <td>3,469</td> </tr> <tr> <td>ファインパ ターン製品 製造設備</td> <td>機械装 置 他</td> <td>宮崎県 日向市</td> <td>972</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産 については管理会計上の区分を 基礎として製造工程、地域性、 投資の意思決定単位等を加味し てグルーピングを行っている。 遊休資産については個別の資産 単位毎に把握している。 合繊長繊維製造設備及びファ インパターン製品製造設備につ いては、収益性が低下したた め、帳簿価額を回収可能価額ま で減額した。回収可能価額は、 使用価値により測定し、将来キ ャッシュ・フローを5%で割り引 いて算定している。</p>	1 運賃・保管料	17,338	百万円	2 給与・賞与等	45,151	〃	3 研究開発費	18,789	〃	4 資産賃借料	14,498	〃	用途	種類	場所	減損 損失 (百万 円)	合繊長繊維 製造設備	機械装 置 他	宮崎県 延岡市	3,469	ファインパ ターン製品 製造設備	機械装 置 他	宮崎県 日向市	972	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額は次のとおり である。</p> <table border="1"> <tr><td>1 運賃・保管料</td><td>34,287</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給与・賞与等</td><td>87,819</td><td>〃</td></tr> <tr><td>3 研究開発費</td><td>37,307</td><td>〃</td></tr> <tr><td>4 資産賃借料</td><td>28,392</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2 土地の売却益885百万円他であ る。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 当連結会計年度において、以 下の資産について減損損失を計 上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損 損失 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装 置 他</td> <td>岡山県 倉敷市</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県 鈴鹿市 他</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産 については管理会計上の区分を 基礎として製造工程、地域性、 投資の意思決定単位等を加味し てグルーピングを行っている。 遊休資産については個別の資産 単位毎に把握している。 当連結会計年度においては、 具体的な転用見込みがない機械 装置他及び時価が下落している 土地について、帳簿価額を回収 可能価額まで減額した。回収可 能価額は、機械装置他につい ては処分可能見込額から処分費 用を控除した額により、土地に ついては主として不動産鑑定士 による鑑定評価額に基づく正味 売却価額により測定している。</p>	1 運賃・保管料	34,287	百万円	2 給与・賞与等	87,819	〃	3 研究開発費	37,307	〃	4 資産賃借料	28,392	〃	用途	種類	場所	減損 損失 (百万 円)	遊休資産	機械装 置 他	岡山県 倉敷市	164	遊休資産	土地	三重県 鈴鹿市 他	25
1 運賃・保管料	16,833	百万円																																																												
2 給与・賞与等	44,086	〃																																																												
3 研究開発費	17,086	〃																																																												
4 資産賃借料	14,515	〃																																																												
1 運賃・保管料	17,338	百万円																																																												
2 給与・賞与等	45,151	〃																																																												
3 研究開発費	18,789	〃																																																												
4 資産賃借料	14,498	〃																																																												
用途	種類	場所	減損 損失 (百万 円)																																																											
合繊長繊維 製造設備	機械装 置 他	宮崎県 延岡市	3,469																																																											
ファインパ ターン製品 製造設備	機械装 置 他	宮崎県 日向市	972																																																											
1 運賃・保管料	34,287	百万円																																																												
2 給与・賞与等	87,819	〃																																																												
3 研究開発費	37,307	〃																																																												
4 資産賃借料	28,392	〃																																																												
用途	種類	場所	減損 損失 (百万 円)																																																											
遊休資産	機械装 置 他	岡山県 倉敷市	164																																																											
遊休資産	土地	三重県 鈴鹿市 他	25																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
<p>5</p> <p>※6 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金、特別償却準備金及びプログラム準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>※5 関係会社整理損失(44百万円)、事業構造改善のための損失(553百万円)及び事業撤収のための設備処分損失等(190百万円)である。</p> <p>※6 同左</p>	<p>※5 関係会社整理損失(516百万円)、減損損失(1,659百万円)、事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及び棚卸資産処分損失等(2,577百万円)である。</p> <p>減損損失</p> <table border="1" data-bbox="927 427 1326 656"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機能的食品素材製造設備</td> <td>機械装置 他</td> <td>北海道白老郡白老町</td> <td>1,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>機能的食品素材製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>6</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	機能的食品素材製造設備	機械装置 他	北海道白老郡白老町	1,659
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)							
機能的食品素材製造設備	機械装置 他	北海道白老郡白老町	1,659							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,442,616	—	—	1,442,616
合 計	1,442,616	—	—	1,442,616
自己株式				
普通株式(注)1,2	42,800	444	34	43,210
合 計	42,800	444	34	43,210

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加444千株は、単元未満株式の買取りによる増加251千株、持分法適用
会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分192千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,999百万円
(ロ) 1株当たり配当額	5.00円
(ハ) 基準日	平成18年 3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年 6月29日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後
になるもの

平成18年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,998百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	5.00円
(ニ) 基準日	平成18年 9月30日
(ホ) 効力発生日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,570	434	72	3,932
合計	3,570	434	72	3,932

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加434千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、単元未満株式の売渡しによる減少44千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分28千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成19年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,795百万円
(ロ) 1株当たり配当額	7.00円
(ハ) 基準日	平成19年 3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年 6月 7日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後になるもの

平成19年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	8,393百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	6.00円
(ニ) 基準日	平成19年 9月30日
(ホ) 効力発生日	平成19年11月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	1,442,616	—	40,000	1,402,616
合計	1,442,616	—	40,000	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	42,800	823	40,053	3,570
合計	42,800	823	40,053	3,570

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加823千株は、単元未満株式の買取りによる増加630千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分192千株である。

2 普通株式の発行済株式の株式数の減少40,000千株、及び普通株式の自己株式の株式数の減少40,000千株は、自己株式の消却を実施したことによる減少である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,999百万円
(ロ) 1株当たり配当額	5.00円
(ハ) 基準日	平成18年 3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年 6月29日

② 平成18年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,998百万円
(ロ) 1株当たり配当額	5.00円
(ハ) 基準日	平成18年 9月30日
(ニ) 効力発生日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成19年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,795百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	7.00円
(ニ) 基準日	平成19年 3月31日
(ホ) 効力発生日	平成19年 6月 7日

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 93,182百万円 預入期間が 3か月を超え る定期預金 △190 〃 有価証券勘定 に含まれる MMF等 370 〃 <hr/> 現金及び 現金同等物 93,362 〃	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 75,868百万円 預入期間が 3か月を超え る定期預金 △192 〃 有価証券勘定 に含まれる MMF等 324 〃 <hr/> 現金及び 現金同等物 76,000 〃	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 101,514百万円 預入期間が 3か月を超え る定期預金 △192 〃 有価証券勘定 に含まれる MMF等 397 〃 <hr/> 現金及び 現金同等物 101,719 〃

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,350</td> <td>6,884</td> <td>8,466</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>611</td> <td>356</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,100</td> <td>1,037</td> <td>1,062</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>593</td> <td>369</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,654</td> <td>8,646</td> <td>10,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,839 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,008 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,221 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15,350	6,884	8,466	機械装置及び運搬具	611	356	255	有形固定資産その他	2,100	1,037	1,062	無形固定資産その他	593	369	224	合計	18,654	8,646	10,008	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	4,169百万円	1年超	5,839 "	合計	10,008 "	支払リース料	2,221百万円	減価償却費相当額	2,221 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,350</td> <td>8,338</td> <td>8,012</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>509</td> <td>299</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,910</td> <td>1,055</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>575</td> <td>284</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,344</td> <td>9,975</td> <td>9,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,237 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,369 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,386 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,350	8,338	8,012	機械装置及び運搬具	509	299	210	有形固定資産その他	1,910	1,055	855	無形固定資産その他	575	284	291	合計	19,344	9,975	9,369	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	4,132百万円	1年超	5,237 "	合計	9,369 "	支払リース料	2,386百万円	減価償却費相当額	2,386 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,701</td> <td>8,027</td> <td>8,674</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>553</td> <td>327</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,008</td> <td>1,051</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>558</td> <td>358</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,819</td> <td>9,762</td> <td>10,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,770 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,057 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,551 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,701	8,027	8,674	機械装置及び運搬具	553	327	225	有形固定資産その他	2,008	1,051	958	無形固定資産その他	558	358	200	合計	19,819	9,762	10,057	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,287百万円	1年超	5,770 "	合計	10,057 "	支払リース料	4,551百万円	減価償却費相当額	4,551 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	15,350	6,884	8,466																																																																																																											
機械装置及び運搬具	611	356	255																																																																																																											
有形固定資産その他	2,100	1,037	1,062																																																																																																											
無形固定資産その他	593	369	224																																																																																																											
合計	18,654	8,646	10,008																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	4,169百万円																																																																																																													
1年超	5,839 "																																																																																																													
合計	10,008 "																																																																																																													
支払リース料	2,221百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,221 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	16,350	8,338	8,012																																																																																																											
機械装置及び運搬具	509	299	210																																																																																																											
有形固定資産その他	1,910	1,055	855																																																																																																											
無形固定資産その他	575	284	291																																																																																																											
合計	19,344	9,975	9,369																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	4,132百万円																																																																																																													
1年超	5,237 "																																																																																																													
合計	9,369 "																																																																																																													
支払リース料	2,386百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,386 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	16,701	8,027	8,674																																																																																																											
機械装置及び運搬具	553	327	225																																																																																																											
有形固定資産その他	2,008	1,051	958																																																																																																											
無形固定資産その他	558	358	200																																																																																																											
合計	19,819	9,762	10,057																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																														
1年内	4,287百万円																																																																																																													
1年超	5,770 "																																																																																																													
合計	10,057 "																																																																																																													
支払リース料	4,551百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	4,551 "																																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項なし。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	40,471	178,747	138,276	41,670	153,119	111,449	40,477	174,241	133,764
(2) 債券									
国債・ 地方債等	24	24	—	23	23	—	23	23	—
合計	40,495	178,771	138,276	41,693	153,142	111,449	40,500	174,264	133,764

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について213百万円減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
出資証券	10,001	5,001	10,001
非上場株式	7,056	7,102	6,996

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において当社及び連結子会社はデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。)を全く利用していないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,800	△ 50	△ 50

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格による。

3 上記金利スワップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。)を全く利用していないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項なし。	同左	同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ& リビング (百万円)	サービス ・エンジ ニアリン グ等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	367,483	169,102	51,121	50,639	56,368	30,571	26,721	16,873	768,878	—	768,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,968	148	4	899	615	6,097	1,908	15,433	33,072	(33,072)	—
計	375,451	169,249	51,125	51,538	56,984	36,668	28,629	32,306	801,950	(33,072)	768,878
営業費用	354,905	163,869	43,915	50,236	44,625	34,141	26,425	29,964	748,080	(29,892)	718,188
営業損益	20,545	5,380	7,211	1,303	12,358	2,526	2,205	2,342	53,870	(3,180)	50,690

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス ・エンジ ニアリン グ等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	446,413	166,933	54,850	56,940	57,660	29,902	18,059	830,757	—	830,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,135	35	3	1,023	527	5,751	13,163	26,637	(26,637)	—
計	452,548	166,968	54,853	57,963	58,188	35,653	31,221	857,394	(26,637)	830,757
営業費用	416,367	162,138	47,111	54,480	46,727	33,534	28,483	788,839	(21,772)	767,068
営業損益	36,181	4,830	7,742	3,483	11,461	2,119	2,739	68,555	(4,866)	63,689

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ& リビング (百万円)	サービス ・エンジ ニアリン グ等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	752,632	405,695	104,474	106,639	112,094	60,818	52,558	28,881	1,623,791	—	1,623,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,589	315	8	1,870	1,210	12,465	3,875	29,305	65,638	(65,638)	—
計	769,222	406,011	104,483	108,509	113,303	73,283	56,433	58,186	1,689,429	(65,638)	1,623,791
営業費用	717,255	378,502	90,610	104,356	90,682	68,246	51,848	54,331	1,555,829	(59,839)	1,495,990
営業損益	51,967	27,509	13,873	4,153	22,622	5,037	4,585	3,855	133,599	(5,799)	127,801

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品は、次のとおりである。

事業分野	主要製品
ケミカルズ	モノマー系(アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等) ポリマー系(ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、「スタイラック TM -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ TM 」 等) 高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、高分子中空糸膜「マイクロザ TM -UF」、「マイクロザ TM -MF」、微多孔膜「ハイポア TM 」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等)
ホームズ	「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等
ファーマ	医薬品(「エルシトニン TM 」、「ブレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」 等)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS TM 」、「セパセル TM 」、「セルソーバ TM 」、「プラノバ TM 」、コンタクトレンズ 等
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、スパンボンド「エルタス TM 」・人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ TM 」、ポリエステル長繊維 等
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「パイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、LSI、ホール素子、プリント配線基板用ガラス長繊維織物 等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル TM 」 等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ TM フォーム」、人工魚礁 等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、前中間連結会計期間は7,152百万円、当中間連結会計期間は8,213百万円、前連結会計年度は14,325百万円である。

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準の適用

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では17百万円、「ホームズ」では17百万円、「ファーマ」では8百万円、「せんい」では7百万円、「エレクトロニクス」では5百万円、「建材」では8百万円、「ライフ&リビング」では3百万円、「消去又は全社」では36百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が101百万円減少した。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では201百万円、「ホームズ」では5百万円、「ファーマ」では28百万円、「せんい」では29百万円、「エレクトロニクス」では174百万円、「建材」では24百万円、「サービス・エンジニアリング等」では4百万円、「消去又は全社」では26百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が491百万円減少した。

(追加情報)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では410百万円、「ホームズ」では12百万円、「ファーマ」では80百万円、「せんい」では107百万円、「エレクトロニクス」では181百万円、「建材」では56百万円、「サービス・エンジニアリング等」では24百万円、「消去又は全社」では34百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が905百万円減少した。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準の適用

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では35百万円、「ホームズ」では35百万円、「ファーマ」では15百万円、「せんい」では14百万円、「エレクトロニクス」では10百万円、「建材」では16百万円、「ライフ&リビング」では6百万円、「消去又は全社」では91百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が222百万円減少した。

4 事業区分の変更

平成19年4月1日に、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱は、当社の連結子会社であった旭化成ライフ&リビング㈱を吸収合併した。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどから、当中間連結会計期間より「ライフ&リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合することとした。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度について、当中間連結会計期間と同様の事業区分に基づき表示すると次のとおりとなる。

前中間連結会計期間<変更後>(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・エンジニアリング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	394,204	169,102	51,121	50,639	56,368	30,571	16,873	768,878	—	768,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,202	148	4	899	615	6,097	15,433	29,398	(29,398)	—
計	400,406	169,249	51,125	51,538	56,984	36,668	32,306	798,276	(29,398)	768,878
営業費用	377,654	163,869	43,915	50,236	44,625	34,141	29,964	744,404	(26,216)	718,188
営業損益	22,752	5,380	7,211	1,303	12,358	2,526	2,342	53,872	(3,182)	50,690

前連結会計年度<変更後>(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・エンジニアリング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	805,190	405,695	104,474	106,639	112,094	60,818	28,881	1,623,791	—	1,623,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,264	315	8	1,870	1,210	12,465	29,305	57,437	(57,437)	—
計	817,454	406,011	104,483	108,509	113,303	73,283	58,186	1,681,228	(57,437)	1,623,791
営業費用	760,899	378,502	90,610	104,356	90,682	68,246	54,331	1,547,626	(51,635)	1,495,990
営業損益	56,555	27,509	13,873	4,153	22,622	5,037	3,855	133,602	(5,801)	127,801

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	119,972	89,795	209,767
II 連結売上高(百万円)			768,878
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	11.7	27.3

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	153,533	100,318	253,850
II 連結売上高(百万円)			830,757
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	12.1	30.6

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	245,276	182,764	428,040
II 連結売上高(百万円)			1,623,791
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	11.3	26.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

東アジア : 中国、韓国、台湾

その他の地域 : 上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 旭化成ケミカルズ㈱と旭化成ライフ&リビング㈱との合併

当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱と旭化成ライフ&リビング㈱とは、平成18年10月31日付当社取締役会決議に基づき、平成19年1月16日にそれぞれ開催した取締役会において吸収合併につき決議し、同日に両社は「吸収合併契約書」を締結した。

次いで、同契約は、平成19年3月1日に両社がそれぞれ開催した臨時株主総会において承認され、その結果、平成19年4月1日に旭化成ケミカルズ㈱は旭化成ライフ&リビング㈱を吸収合併した。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業

旭化成ケミカルズ㈱、旭化成ライフ&リビング㈱

② 事業内容

旭化成ケミカルズ㈱

ケミカル事業

旭化成ライフ&リビング㈱

生活製品関連事業

③ 企業結合の法的形式

旭化成ケミカルズ㈱を存続会社とする吸収合併

④ 企業結合後の名称

旭化成ケミカルズ㈱

⑤ 取引の概要

本合併は、旭化成ケミカルズ㈱と旭化成ライフ&リビング㈱の両社が持つ多様な経営資源を融合させ、最大限にシナジーを発揮させることで、生活消費材事業とポリマー加工事業の更なる強化・拡大を加速させることを目的とし、旭化成ケミカルズ㈱を存続会社とする吸収合併を行った。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

2 旭化成マイクロシステム㈱、旭シュエーベル㈱及び旭化成電子㈱の旭化成エレクトロニクス㈱に対する吸収分割

当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス㈱とその子会社である旭化成マイクロシステム㈱、旭シュエーベル㈱及び旭化成電子㈱とは、平成18年12月4日にそれぞれ開催した取締役会において、旭化成マイクロシステム㈱、旭シュエーベル㈱及び旭化成電子㈱のそれぞれの営業・開発事業に係る吸収分割につき決議し、同日に旭化成エレクトロニクス㈱と各子会社間にて「分割契約書」を締結した。

次いで、これらの契約は、平成19年1月22日に各当事者がそれぞれ開催した臨時株主総会において承認され、その結果、平成19年4月1日に旭化成マイクロシステム㈱、旭シュエーベル㈱及び旭化成電子㈱は、旭化成エレクトロニクス㈱に対して吸収分割を行った。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業

旭化成マイクロシステム㈱、旭シュエーベル㈱及び旭化成電子㈱と旭化成エレクトロニクス㈱

② 事業内容

旭化成マイクロシステム㈱

エレクトロニクス事業

旭シュエーベル㈱

エレクトロニクス事業

旭化成電子㈱

エレクトロニクス事業

旭化成エレクトロニクス㈱

エレクトロニクス事業

③ 企業結合の法的形式

旭化成マイクロシステム㈱、旭シュエーベル㈱及び旭化成電子㈱の各々3社と旭化成エレクトロニクス㈱との間での吸収分割

④ 企業結合後の名称

旭化成マイクロシステム㈱、旭シュエーベル㈱、旭化成電子㈱、旭化成エレクトロニクス㈱ともに変更無し

⑤ 取引の概要

本吸収分割は、エレクトロニクス事業において一体運営を行い、スピード感のある事業運営の構築を図ることを目的として、旭化成マイクロシステム㈱、旭シュエーベル㈱及び旭化成電子㈱のそれぞれの営業・開発部門を旭化成エレクトロニクス㈱に対して吸収分割を行った。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 438.06円 1株当たり中間純利益 20.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 473.43円 1株当たり中間純利益 27.18円 同左	1株当たり純資産額 461.50円 1株当たり当期純利益 49.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	620,118	669,188	653,510
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	7,101	7,008	7,855
(うち少数株主持分(百万円))	(7,101)	(7,008)	(7,855)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	613,017	662,180	645,655
1株当たりの純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	1,399,406	1,398,684	1,399,046

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	28,958	38,019	68,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	28,958	38,019	68,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,399,698	1,398,864	1,399,462

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>1 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更</p> <p>平成19年4月1日に、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱は、当社の連結子会社である旭化成ライフ&リビング㈱を吸収合併した。</p> <p>これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどにより、翌連結会計年度より「ライフ&リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来の「ケミカルズ」と「ライフ&リビング」の単純合算した金額と、内部取引消去等を行った金額との差異は軽微であると考えられる。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		102		93		162	
2 棚卸資産		47		92		60	
3 繰延税金資産		1,857		1,457		1,609	
4 短期貸付金		115,504		90,131		104,509	
5 立替金		54,776		58,465		52,017	
6 その他	※1	12,126		13,559		22,042	
7 貸倒引当金		△2,066		△385		△2,251	
流動資産合計		182,347	25.1	163,411	24.6	178,148	25.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		14,107		13,493		13,645	
(2) 機械及び装置		1,207		2,065		2,429	
(3) 土地		47,749		46,639		46,948	
(4) その他		5,937		5,129		5,166	
有形固定資産合計		69,001		67,325		68,189	
2 無形固定資産		5,906		4,369		4,850	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		399,243		373,777		394,998	
(2) 長期貸付金		67,810		51,603		57,349	
(3) その他		2,913		2,718		2,664	
(4) 貸倒引当金		△251		△11		△11	
投資その他の 資産合計		469,716		428,087		455,000	
固定資産合計		544,622	74.9	499,780	75.4	528,039	74.8
資産合計		726,969	100.0	663,192	100.0	706,186	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7	114		49		87	
2 短期借入金		20,144		11,630		17,144	
3 一年以内償還 予定社債		32,000		32,000		24,000	
4 未払金		36,680		32,895		36,321	
5 未払法人税等		2,475		3,329		7,546	
6 未払費用		12,939		16,783		14,095	
7 その他	※1,7	20,419		19,284		17,847	
流動負債合計		124,771	17.2	115,970	17.5	117,040	16.6
II 固定負債							
1 社債		72,000		30,000		60,000	
2 長期借入金		60,410		57,780		58,088	
3 繰延税金負債		42,953		35,763		42,762	
4 退職給付引当金		17,007		15,281		16,106	
5 役員退職慰労引当金		485		522		518	
6 その他		35		39		35	
固定負債合計		192,889	26.5	139,386	21.0	177,508	25.1
負債合計		317,660	43.7	255,355	38.5	294,548	41.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		103,389	14.2	103,389	15.6	103,389	14.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		79,396		79,396		79,396	
(2) その他資本剰余金		47		17		—	
資本剰余金合計		79,444	11.0	79,413	12.0	79,396	11.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		25,847		25,847		25,847	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,366		838		1,103	
固定資産圧縮積立金		10,980		10,618		10,789	
配当平均積立金		7,000		7,000		7,000	
別途積立金		82,000		82,000		82,000	
繰越利益剰余金		52,498		50,512		41,741	
利益剰余金合計		179,691	24.7	176,816	26.7	168,479	23.9
4 自己株式		△17,478	△2.4	△1,729	△0.3	△1,389	△0.2
株主資本合計		345,045	47.5	357,889	54.0	349,875	49.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		64,263	8.8	49,948	7.5	61,762	8.7
評価・換算差額等 合計		64,263	8.8	49,948	7.5	61,762	8.7
純資産合計		409,308	56.3	407,836	61.5	411,638	58.3
負債純資産合計		726,969	100.0	663,192	100.0	706,186	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 関係会社受取配当金		18,534		20,445		33,845	
2 関係会社不動産 賃貸収入		4,450	22,984	3,620	24,064	8,913	42,758
II 一般管理費			7,265		8,213		14,542
営業利益			15,720		15,851		28,216
III 営業外収益							
1 受取利息及び割引料		1,181		1,090		2,387	
2 受取配当金		851		1,126		1,500	
3 その他		254	2,286	198	2,414	549	4,436
IV 営業外費用							
1 支払利息		962		1,009		2,024	
2 その他		867	1,828	788	1,797	1,560	3,583
経常利益			16,178		16,469		29,069
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		47		5	
2 固定資産売却益	※2	471	471	530	577	888	893
VI 特別損失							
1 投資有価証券評価損		34		4		507	
2 固定資産処分損	※3	836		812		1,871	
3 減損損失	※4	—	870	—	816	25	2,402
税引前中間 (当期)純利益			15,779		16,230		27,560
法人税、住民税 及び事業税	※5	△1,000		△3,160		△3,104	
法人税等調整額	※5	23	△ 976	1,259	△ 1,901	1,797	△1,307
中間(当期)純利益			16,755		18,131		28,867

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	103,389	79,396	37	79,433	25,847	1,876	10,758	7,000	82,000	42,526	170,008	△17,301	335,528	
中間会計期間中の変動額														
利益処分による特別償却準備金の積立						247				△247	—		—	
利益処分による特別償却準備金の取崩						△478				478	—		—	
特別償却準備金の取崩						△279				279	—		—	
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立							917			△917	—		—	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△634			634	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△61			61	—		—	
利益処分による剰余金の配当										△6,999	△6,999		△6,999	
利益処分による役員賞与										△73	△73		△73	
中間純利益										16,755	16,755		16,755	
自己株式の取得												△190	△190	
自己株式の処分			11	11								14	24	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	11	11	—	△510	222	—	—	9,971	9,683	△176	9,517	
平成18年9月30日残高(百万円)	103,389	79,396	47	79,444	25,847	1,366	10,980	7,000	82,000	52,498	179,691	△17,478	345,045	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	64,222	64,222	399,749
中間会計期間中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			—
利益処分による特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による剰余金の配当			△6,999
利益処分による役員賞与			△73
中間純利益			16,755
自己株式の取得			△190
自己株式の処分			24
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	42	42	42
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	42	42	9,559
平成18年9月30日残高(百万円)	64,263	64,263	409,308

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	103,389	79,396	—	79,396	25,847	1,103	10,789	7,000	82,000	41,741	168,479	△1,389	349,875	
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の取崩						△264				264	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△171			171	—		—	
剰余金の配当										△9,795	△9,795		△9,795	
中間純利益										18,131	18,131		18,131	
自己株式の取得												△360	△360	
自己株式の処分			17	17								19	36	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	17	17	—	△264	△171	—	—	8,771	8,336	△340	8,013	
平成19年9月30日残高(百万円)	103,389	79,396	17	79,413	25,847	838	10,618	7,000	82,000	50,512	176,816	△1,729	357,889	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	61,762	61,762	411,638
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△9,795
中間純利益			18,131
自己株式の取得			△360
自己株式の処分			36
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△11,815	△11,815	△11,815
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△11,815	△11,815	△3,802
平成19年9月30日残高(百万円)	49,948	49,948	407,836

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	103,389	79,396	37	79,433	25,847	1,876	10,758	7,000	82,000	42,526	170,008	△17,301	335,528	
事業年度中の変動額														
利益処分による特別償却準備金の積立						247				△247	-		-	
利益処分による特別償却準備金の取崩						△478				478	-		-	
特別償却準備金の取崩						△542				542	-		-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立							917			△917	-		-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△634			634	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立							691			△691	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							△943			943	-		-	
利益処分による剰余金の配当										△6,999	△6,999		△6,999	
剰余金の配当										△6,998	△6,998		△6,998	
利益処分による役員賞与										△73	△73		△73	
当期純利益										28,867	28,867		28,867	
自己株式の取得												△488	△488	
自己株式の処分			18	18								21	39	
自己株式の消却			△55	△55						△16,325	△16,325	16,380	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△37	△37	-	△774	31	-	-	△785	△1,528	15,913	14,348	
平成19年3月31日残高(百万円)	103,389	79,396	-	79,396	25,847	1,103	10,789	7,000	82,000	41,741	168,479	△1,389	349,875	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	64,222	64,222	399,749
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			-
利益処分による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による剰余金の配当			△6,999
剰余金の配当			△6,998
利益処分による役員賞与			△73
当期純利益			28,867
自己株式の取得			△488
自己株式の処分			39
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,459	△2,459	△2,459
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,459	△2,459	11,889
平成19年3月31日残高(百万円)	61,762	61,762	411,638

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日前1ヶ月間の 市場価格の平均に基づく 時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……建物は定額法、建物以外 は定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。</p> <p>建物 5～50年 機械及び 装置 4～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……ソフトウェア(自社利用) については、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法 その他の無形固定資産は 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るために、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ……ソフトウェア(自社利用) については、社内におけ る利用可能期間(主とし て5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産は 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日前1ヶ月間の市場 価格の平均に基づく時価 法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(前中間会計期間との会計処理の首尾一貫性に係る追加情報) 当社は、前事業年度の財務諸表の作成にあたり、前事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理の方法を、「発生の翌事業年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法」に変更した。 前事業年度に係る中間財務諸表を当事業年度に係る中間財務諸表作成上の会計処理の原則及び手続と同一の処理方法によった場合でも、損益への影響は数理計算上の差異発生の翌事業年度に発現するため、前中間財務諸表の数理計算上の差異の費用処理額に変動は生じない。 なお、前事業年度における費用処理方法の変更によって、当中間会計期間における数理計算上の差異の費用処理額が1,239百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,239百万円減少した。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、前事業年度の財務諸表の作成にあたり、前事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理の方法を、「発生の翌事業年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法」に変更した。これに伴う当事業年度に与える影響額と前事業年度において開示した当事業年度に与える影響予定額との差異は僅少である。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨スワップ 支払利息 金利スワップ 支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、409,308百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ36百万円減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、411,638百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ91百万円減少している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ26百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ34百万円減少している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その残高を流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 ………… 28,546百万円</p> <p>3 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 関係会社</p> <p>アサヒカセイブラ スチックスシンガ (注) 1 6,275百万円 ポールPte. Ltd.</p> <p>東西石油化学㈱ (注) 1 5,113 "</p> <p>ポリキシレノール シンガポール (注) 1 (2,784 ") Pte. Ltd. (835 ")</p> <p>N.V.アサヒフォト プロダクツ(ヨー (注) 1 1,996 " ロッパ)S.A.</p> <p>旭化成医療機器 (杭州)有限公司 (注) 2 1,769 "</p> <p>㈱ケーブルメディ アワイワイ 1,039 "</p> <p>杭州旭化成アンロ ン有限公司 (注) 3 942 "</p> <p>タイアサヒカセイ スパンデックス (注) 3 823 " Co., Ltd.</p> <p>杭州旭化成紡織有 限公司 (注) 3 643 "</p> <p>アサヒカセイブラ スチックス(アメ (注) 4 (1,847 " リカ)Inc. 他10件 (23 ")</p> <hr/> <p>計(20件) 23,230 " (858 ")</p>	<p>※1 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その残高を流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 ………… 27,070百万円</p> <p>3 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 関係会社</p> <p>アサヒカセイブラ スチックスシンガ (注) 1 5,861百万円 ポールPte. Ltd.</p> <p>東西石油化学㈱ (注) 1 3,565 "</p> <p>旭化成医療機器 (杭州)有限公司 (注) 2 2,728 "</p> <p>アサヒカセイスパ ンデックスアメリ (注) 3 2,309 " カInc.</p> <p>N.V.アサヒフォト プロダクツ(ヨー (注) 1 2,174 " ロッパ)S.A.</p> <p>ポリキシレノール シンガポール (注) 1 (1,791 " Pte. Ltd. (537 ")</p> <p>旭化成精細化工 (南通)有限公司 (注) 1 1,501 "</p> <p>アサヒカセイスパ ンデックスヨーロ (注) 3 1,079 " ッパGmbH</p> <p>㈱ケーブルメディ アワイワイ 926 "</p> <p>杭州旭化成アンロ ン有限公司 (注) 3 698 "</p> <p>杭州旭化成紡織有 限公司 (注) 3 606 "</p> <p>N.V.アサヒサーモ フィル(ヨーロッ (注) 1 539 " パ)S.A.</p> <p>タイアサヒカセイ スパンデックス (注) 4 1,242 " Co., Ltd. 他8件 (8 ")</p> <hr/> <p>計(21件) 25,018 " (545 ")</p>	<p>1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 ………… 27,606百万円</p> <p>3 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 関係会社</p> <p>アサヒカセイブラ スチックスシンガ (注) 1 5,756百万円 ポールPte. Ltd.</p> <p>東西石油化学㈱ (注) 1 4,397 "</p> <p>ポリキシレノール シンガポール (注) 1 (2,528 " Pte. Ltd. (758 ")</p> <p>N.V.アサヒフォト プロダクツ(ヨー (注) 1 2,099 " ロッパ)S.A.</p> <p>旭化成医療機器 (杭州)有限公司 (注) 3 1,631 "</p> <p>旭化成精細化工 (南通)有限公司 (注) 1 1,299 "</p> <p>アサヒカセイスパ ンデックスアメリ (注) 2 1,299 " カInc.</p> <p>アサヒカセイスパ ンデックスヨーロ (注) 2 1,216 " ッパGmbH</p> <p>㈱ケーブルメディ アワイワイ 983 "</p> <p>杭州旭化成アンロ ン有限公司 (注) 2 864 "</p> <p>タイアサヒカセイ スパンデックス (注) 2 701 " Co., Ltd.</p> <p>杭州旭化成紡織有 限公司 (注) 2 585 "</p> <p>N.V.アサヒサーモ フィル(ヨーロッ (注) 1 551 " パ)S.A.</p> <p>アサヒカセイブラ スチックス(アメ (注) 4 (839 " リカ)Inc. 他8件 (19 ")</p> <hr/> <p>計(22件) 24,747 " (778 ")</p>
<p>()内の金額は実質他社負担額である。</p>		

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																										
<p>(注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けている。</p> <p>2 旭化成メディカル㈱より再保証を受けている。</p> <p>3 旭化成せんい㈱より再保証を受けている。</p> <p>4 アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc. 他10件は、1,239百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、439百万円を旭化成せんい㈱より、89百万円を旭陽産業㈱より、47百万円を旭化成エレクトロニクス㈱より、11百万円を旭化成ライフ&リビング㈱よりそれぞれ再保証を受けている。</p> <p>(2) 関係会社以外</p> <table> <tr> <td>サミット小名浜 エスパワー㈱</td> <td>1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>406 〃</td> </tr> </table> <p>計(2件) 2,178 〃</p> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は201百万円であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>4 連帯債務 他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額</p> <table> <tr> <td>旭化成マイクロシステム㈱</td> <td>534百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は中間貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。</p> <p>5 保証予約</p> <table> <tr> <td>P.T. カルティムパルナインダストリー</td> <td>2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.</td> <td>2,358 〃</td> </tr> </table> <p>計(2件) 4,820 〃</p>	サミット小名浜 エスパワー㈱	1,772百万円	従業員(住宅資金)	406 〃	旭化成マイクロシステム㈱	534百万円	P.T. カルティムパルナインダストリー	2,462百万円	アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	2,358 〃	<p>(注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けている。</p> <p>2 旭化成メディカル㈱より再保証を受けている。</p> <p>3 旭化成せんい㈱より再保証を受けている。</p> <p>4 タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd. 他8件は、668百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、496百万円を旭化成せんい㈱より、44百万円を旭化成エレクトロニクス㈱より、34百万円を旭陽産業㈱よりそれぞれ再保証を受けている。</p> <p>5 ()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 関係会社以外</p> <table> <tr> <td>サミット小名浜 エスパワー㈱</td> <td>1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>400 〃</td> </tr> </table> <p>計(2件) 2,023 〃</p> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は162百万円であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>4 _____</p> <p>5 保証予約</p> <table> <tr> <td>P.T. カルティムパルナインダストリー</td> <td>2,103百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.</td> <td>970 〃</td> </tr> </table> <p>計(2件) 3,073 〃</p>	サミット小名浜 エスパワー㈱	1,623百万円	従業員(住宅資金)	400 〃	P.T. カルティムパルナインダストリー	2,103百万円	アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	970 〃	<p>(注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けている。</p> <p>2 旭化成せんい㈱より再保証を受けている。</p> <p>3 旭化成メディカル㈱より再保証を受けている。</p> <p>4 アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc. 他8件は、736百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、75百万円を旭陽産業㈱より、10百万円を旭化成ライフ&リビング㈱よりそれぞれ再保証を受けている。</p> <p>5 ()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 関係会社以外</p> <table> <tr> <td>サミット小名浜 エスパワー㈱</td> <td>1,698百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>606 〃</td> </tr> </table> <p>計(2件) 2,303 〃</p> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は167百万円であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>4 _____</p> <p>5 保証予約</p> <table> <tr> <td>P.T. カルティムパルナインダストリー</td> <td>2,358百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.</td> <td>1,819 〃</td> </tr> </table> <p>計(2件) 4,177 〃</p>	サミット小名浜 エスパワー㈱	1,698百万円	従業員(住宅資金)	606 〃	P.T. カルティムパルナインダストリー	2,358百万円	アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	1,819 〃
サミット小名浜 エスパワー㈱	1,772百万円																											
従業員(住宅資金)	406 〃																											
旭化成マイクロシステム㈱	534百万円																											
P.T. カルティムパルナインダストリー	2,462百万円																											
アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	2,358 〃																											
サミット小名浜 エスパワー㈱	1,623百万円																											
従業員(住宅資金)	400 〃																											
P.T. カルティムパルナインダストリー	2,103百万円																											
アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	970 〃																											
サミット小名浜 エスパワー㈱	1,698百万円																											
従業員(住宅資金)	606 〃																											
P.T. カルティムパルナインダストリー	2,358百万円																											
アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	1,819 〃																											

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)														
<p>6 経営指導念書等</p> <table> <tr> <td>アサヒサーモフィル (UK)Ltd.</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>330 "</td> </tr> <tr> <td>計(3件)</td> <td>853 "</td> </tr> </table>	アサヒサーモフィル (UK)Ltd.	523百万円	その他2件	330 "	計(3件)	853 "	<p>6 経営指導念書等</p> <table> <tr> <td>アサヒサーモフィル (UK)Ltd. 他1件</td> <td>873百万円</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>873 "</td> </tr> </table>	アサヒサーモフィル (UK)Ltd. 他1件	873百万円	計(2件)	873 "	<p>6 経営指導念書等</p> <table> <tr> <td>AK&N(UK)Ltd. 他2件</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>計(3件)</td> <td>633 "</td> </tr> </table>	AK&N(UK)Ltd. 他2件	633百万円	計(3件)	633 "
アサヒサーモフィル (UK)Ltd.	523百万円															
その他2件	330 "															
計(3件)	853 "															
アサヒサーモフィル (UK)Ltd. 他1件	873百万円															
計(2件)	873 "															
AK&N(UK)Ltd. 他2件	633百万円															
計(3件)	633 "															
<p>※7 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間会計期間末日満期手形の金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 のその他</td> <td>1,694 "</td> </tr> </table>	支払手形	2百万円	流動負債 のその他	1,694 "	<p>※7 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間会計期間末日満期手形の金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 のその他</td> <td>1,164 "</td> </tr> </table>	支払手形	5百万円	流動負債 のその他	1,164 "	<p>※7 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当事業年度末日満期手形の金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 のその他</td> <td>1,579 "</td> </tr> </table>	支払手形	1百万円	流動負債 のその他	1,579 "		
支払手形	2百万円															
流動負債 のその他	1,694 "															
支払手形	5百万円															
流動負債 のその他	1,164 "															
支払手形	1百万円															
流動負債 のその他	1,579 "															

[前へ](#) [次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 770百万円 無形固定資産 1,414 "</p> <p>※2 土地の売却益470百万円他である。</p> <p>※3 建物等の廃棄・売却損である。 建物等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約している。</p> <p>4 _____</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 1,220百万円 無形固定資産 1,238 "</p> <p>※2 土地の売却益530百万円である。</p> <p>※3 同左</p> <p>4 _____</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 1,891百万円 無形固定資産 2,797 "</p> <p>※2 土地の売却益887百万円他である。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="938 685 1326 792"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県 鈴鹿市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種サービスの提供を行っており、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>当事業年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(25百万円)を減損損失として特別損失に計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>5 _____</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県 鈴鹿市 他
用途	種類	場所						
遊休資産	土地	三重県 鈴鹿市 他						
<p>※5 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>※5 同左</p>							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	42,772	251	34	42,990
合計	42,772	251	34	42,990

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	3,350	434	44	3,740
合計	3,350	434	44	3,740

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加434千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少44千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	42,772	630	40,053	3,350
合計	42,772	630	40,053	3,350

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加630千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少40,053千株は、自己株式の消却を実施したことによる減少40,000千株、単元未満株式の売渡しによる減少53千株である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産その他	67	48	19	有形固定資産その他	27	14	13	有形固定資産その他	52	37	15
無形固定資産	85	65	20	無形固定資産	25	19	6	無形固定資産	48	37	11
合計	152	113	39	合計	53	33	20	合計	100	74	27
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26百万円 1年超 13 "				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 10 "				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 11 "			
合計 39 "				合計 20 "				合計 27 "			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19 "				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 11 "				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 35 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし。				2 オペレーティング・リース取引 同左				2 オペレーティング・リース取引 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	6,446	13,430	6,985	6,446	12,409	5,963	6,446	14,540	8,094

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	292.44円	1株当たり純資産額	291.55円	1株当たり純資産額	294.18円
1株当たり中間純利益	11.97円	1株当たり中間純利益	12.96円	1株当たり当期純利益	20.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	409,308	407,836	411,638
純資産の部の合計金額から控除する 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	409,308	407,836	411,638
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	1,399,626	1,398,877	1,399,266

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	16,755	18,131	28,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	16,755	18,131	28,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,399,742	1,399,075	1,399,594

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議した。

- 1 中間配当金総額8,393百万円(1株につき6.00円)
- 2 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成19年11月29日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第116期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- 3 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第116期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書にかかる訂正報告書である。
平成19年10月12日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
平成19年10月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 勝 則

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 勝 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 勝 則

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 勝 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第117期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。